

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-3-2	事業名	さっぽろバイオクラスター構想"Bio-S"推進事業				
担当	経済局産業振興部産業振興課新産業担当係 藤原 薫 211 - 2379						
全体計画							
事業内容	札幌市が北海道と札幌周辺を核とする道央地域を対象として、文部科学省から採択を受けた「知的クラスター創成事業(第期)[平成19年度～平成23年度]」において、「国際競争力のあ るバイオクラスターの形成」をテーマに、素材の高付加価値化、及び機能評価受託産業の拡大・実現に向けた研究開発に取り 組む。 本事業においては、研究開発資金として年間約6億円・事業期 間5年間で約30億円近い研究開発資金が、北海道大学を中心 とする研究開発テーマに投入される。 札幌市では、この事業実施の中核機関となる財団法人北海道 科学技術総合振興センターに対し、事務局経費等の一部を補 助金として負担する。			<年度別の事業内容>			
				平成19年度～平成22年度 財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、事務局経 費等の一部を補助金として負担する。			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、事務局経 費等の一部を補助金として負担する。負担額については、年度 途中の採択であり、月割りの額(9ヶ月分)となっている。 平成19年度は下記の3つの研究開発テーマについて、方向性 を定め、事業終了の平成23年度の事業化に向け、研究開発を 進めた。 ・免疫・アレルギー改善研究グループ 消化器・免疫バランス・有用素材などの研究から免疫・アレ ルギーへの作用を科学的に評価し、食品・医薬品へ応用する。 ・認知症機能改善研究グループ 認知症・アルツハイマー病等に作用する物質を特定し、早期診 断などの医療分野、治療効果のある食品分野へ応用する。 ・代謝機能改善研究グループ 糖質代謝・抗酸化作用の観点から、その効用を科学的に確立 し、食品・医薬品へ応用する。			財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、事務局経 費等の一部を補助金として負担する。 引き続き、「免疫・アレルギー改善研究グループ」「認知症機能 改善研究グループ」「代謝機能改善研究グループ」について研 究開発を進める。			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
この事業によるクラスター形成数		-	32社	40社	45社	50社	50社
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 本事業の申請にあたり、大学教授、企業の代表を含めた有識者会議において方向性を定めた。							
企業等との連携・協働 [資金協力]文部科学省より約6億円/年の研究開発資金を受けている [人材協力]研究評価委員会・研究開発アドバイザーあんの外部人材の協力を得て事業を実施している [情報協力]本部会議・戦略創成会議・事務局会議において随時、情報共有を図っている。 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 広く企業が本事業に参加しやすいよう、キックオフフォーラム・成果発表会・個別事業説明会等において情報提供を行っている。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろバイオクラスター構想"Bio-S"推進事業		
評価(成果)				課題		
<p>文部科学省より約6億円の研究開発資金を受けることにより、大きく3つの研究開発テーマについて、方向性を定め、事業終了の平成23年度の事業化に向け、研究開発を進めた。これにより国際競争力のあるバイオ産業の集積を形成していく基盤を形成することが可能となった。</p>				<p>国際的なバイオクラスターを形成するため、将来的には、大学の中に存在する基礎研究を事業化に結びつけ、札幌に根付かせることが必要になるが、本事業は平成19年度に開始した事業であり、当面は、各研究開発テーマの研究開発を進め、科学的な根拠を確立する必要がある。</p>		
今後の事業の予定・方向						
<p>本事業は平成19年度に開始した事業であり、当面は、各研究開発テーマの研究開発を進め、科学的な根拠を確立する。将来的には国際的なバイオクラスターを形成するため、本事業で得られた成果を事業化に結びつけ、札幌に根付かせていく。</p>						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	0	9,500	9,500	9,500	28,500
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
予算	事業費	0	9,500	-	-	9,500
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0			0
	市債	0	0			0
実績	事業費	7,125	-	-	-	7,125
	財源内訳					
	国・道支出金	0				0
	市債	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				58.3%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
(全体)						
[19年度] 平成19年度途中に採択された事業のため、計画・予算ともに計上しておらず、他の事業費より負担額を捻出した。						
[20年度] 負担額が明確に決められており、事業終了の平成23年度まで同額の負担を継続する。						